

令和7年度東大阪市水道事業会計補正予算（第4回）

令和7年度東大阪市水道事業会計補正予算（第4回）は、別紙のとおりとする。

令和8年2月27日提出

東大阪市長 野田 義和

令和7年度

東大阪市水道事業会計補正予算(第4回)

東大阪市上下水道局

## 令和7年度 東大阪市水道事業会計補正予算（第4回）

（総則）

第1条 令和7年度 東大阪市水道事業会計の補正予算（第4回）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和7年度 東大阪市水道事業会計予算（以下『予算』という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	既決予定量	補正予定量	計
(1) 給水戸数	272,100 戸	1,800 戸	273,900 戸
(2) 総配水量	53,900,000 m <sup>3</sup>	△ 400,000 m <sup>3</sup>	53,500,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均配水量	147,000 m <sup>3</sup>	△ 1,000 m <sup>3</sup>	146,000 m <sup>3</sup>
(4) 建設改良事業の概要			
	既決予定額	補正予定額	計
(イ) 水道施設等再構築事業	4,462,272 千円	△ 175,220 千円	4,287,052 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	既決予定額	補正予定額	計
収 入			
第1款 水道事業収益	10,650,255 千円	△ 243,856 千円	10,406,399 千円
第1項 営業収益	9,478,927 千円	△ 230,990 千円	9,247,937 千円
第2項 営業外収益	849,349 千円	△ 12,866 千円	836,483 千円
支 出			
第1款 水道事業費用	9,410,781 千円	△ 77,096 千円	9,333,685 千円
第1項 営業費用	9,092,769 千円	△ 102,358 千円	8,990,411 千円
第2項 営業外費用	298,012 千円	25,262 千円	323,274 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中『不足する額 1,694,327千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 382,035千円、当年度分損益勘定留保資金 1,312,292千円』を『不足する額 2,088,185千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 361,178千円、当年度分損益勘定留保資金1,514,477千円、建設改良積立金212,530千円』に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	既決予定額	補正予定額	計
収 入			
第1款 資本的収入	4,000,649 千円	△ 585,180 千円	3,415,469 千円
第1項 企業債	3,273,000 千円	△ 438,500 千円	2,834,500 千円
第3項 補助金	210,000 千円	18,315 千円	228,315 千円
第4項 負担金	388,288 千円	△ 164,995 千円	223,293 千円
支 出			
第1款 資本的支出	5,694,976 千円	△ 191,322 千円	5,503,654 千円
第1項 建設改良費	4,562,119 千円	△ 191,322 千円	4,370,797 千円

(債務負担行為)

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為を次のとおり廃止する。

(廃止)

事 項	期 間	限 度 額
納付書等作成発送業務委託 (令和7年度分)	令和12年度まで	25,685 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 予算第8条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

科 目	既決予定額	補正予定額	計
(1) 職員給与費	1,214,299 千円	△ 60,001 千円	1,154,298 千円

(他会計からの補助金)

第7条 予算第9条中「一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、409,200 千円」を「一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、404,831千円」に改める。

# 令和7年度 東大阪市水道事業会計補正予算（第4回）実施計画

## 収益的収入及び支出 収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 水道事業収益			10,650,255	△ 243,856	10,406,399	
	1. 営業収益		9,478,927	△ 230,990	9,247,937	
		1. 給水収益	9,042,000	△ 225,631	8,816,369	
		2. 受託工事収益	10,448	△ 5,178	5,270	
		3. その他営業収益	392,479	△ 181	392,298	
		4. 他会計負担金	34,000	0	34,000	
	2. 営業外収益		849,349	△ 12,866	836,483	
		1. 受取利息	4,000	5,410	9,410	
		2. 他会計補助金	409,200	△ 4,369	404,831	
		3. 補助金	0	1,069	1,069	
		4. 加入金	239,144	△ 13,822	225,322	
		5. 長期前受金戻入	184,188	△ 1,805	182,383	
		6. 雑収益	12,817	651	13,468	
	3. 特別利益		321,979	0	321,979	
		1. 固定資産売却益	321,979	0	321,979	

## 支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 水道事業費用			9,410,781	△ 77,096	9,333,685	
	1. 営業費用		9,092,769	△ 102,358	8,990,411	
		1. 原水及び浄水費	4,838,152	△ 34,799	4,803,353	
		2. 配水費	377,014	△ 4,837	372,177	
		3. 給水費	755,797	15,834	771,631	
		4. 受託工事費	9,033	△ 3,763	5,270	
		5. 業務費	841,374	△ 23,925	817,449	
		6. 総係費	548,073	△ 35,022	513,051	
		7. 減価償却費	1,698,746	△ 17,705	1,681,041	
		8. 資産減耗費	24,580	1,859	26,439	
	2. 営業外費用		298,012	25,262	323,274	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	268,712	△ 23,728	244,984	
		2. 雑支出	12,300	990	13,290	
		3. 消費税及び 地方消費税	17,000	48,000	65,000	
	3. 予備費		20,000	0	20,000	
		1. 予備費	20,000	0	20,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 資本的収入			4,000,649	△ 585,180	3,415,469	
	1. 企業債		3,273,000	△ 438,500	2,834,500	
		1. 企業債	3,273,000	△ 438,500	2,834,500	
	2. 固定資産売却代金		129,361	0	129,361	
		1. 固定資産売却代金	129,361	0	129,361	
	3. 補助金		210,000	18,315	228,315	
		1. 補助金	210,000	18,315	228,315	
	4. 負担金		388,288	△ 164,995	223,293	
		1. 負担金	388,288	△ 164,995	223,293	

### 支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 資本的支出			5,694,976	△ 191,322	5,503,654	
	1. 建設改良費		4,562,119	△ 191,322	4,370,797	
		1. 水道施設等事業費	4,462,272	△ 175,220	4,287,052	
		2. 施設費	99,847	△ 16,102	83,745	
	2. 企業債償還金		1,122,857	0	1,122,857	
		1. 企業債償還金	1,122,857	0	1,122,857	
	3. 予備費		10,000	0	10,000	
		1. 予備費	10,000	0	10,000	

# 令和7年度 東大阪市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	711,536
減価償却費	1,681,041
資産減耗費	15,819
退職給付引当金の増減額(△は減少)	87,606
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,130
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,108
貸倒引当金の増減額(△は減少)	99
長期前受金戻入額	△ 182,383
受取利息及び受取配当金	△ 9,410
支払利息	244,984
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 321,979
未収金の増減額(△は増加)	△ 48,124
その他流動資産の増減額(△は増加)	403,332
未払金の増減額(△は減少)	△ 62,652
小計	2,526,107
利息及び配当金の受取額	9,410
利息の支払額	△ 244,984
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,290,533

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,218,670
有形固定資産の売却による収入	451,340
工事負担金等による収入	195,293
国庫補助金等による収入	438,315
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	28,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,105,722

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,531,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,122,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,409,043
資金の増加額(又は減少額)	593,854
資金期首残高	5,024,051
資金期末残高	5,617,905

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	15	(5) [4] 118	1,763	499,130	474,175	975,068	179,230	1,154,298
補正前	15	(5) [5] 120	1,880	519,585	500,640	1,022,105	192,194	1,214,299
比 較	-	(-) [△1] △ 2	△ 117	△ 20,455	△ 26,465	△ 47,037	△ 12,964	△ 60,001

※ ( ) 内の数値は、再任用短時間職員の人数を外書き

※ [ ] 内の数値は、会計年度任用職員の人数を外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日 勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
		補正後	12,696	58,986	27,521	466	1,891
	補正前	12,876	61,337	25,648	729	1,600	25,380
	比 較	△ 180	△ 2,351	1,873	△ 263	291	△ 57
区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
補正後	296	128,821	103,848	12,805	10,287	91,235	
補正前	900	131,135	105,899	15,310	10,833	108,993	
比 較	△ 604	△ 2,314	△ 2,051	△ 2,505	△ 546	△ 17,758	

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 20,455	その他の減分	△ 20,455	
手 当	△ 26,465	退職給付費の減分	△ 17,758	
		その他の増減分	△ 8,707	

# 令和7年度 東大阪市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

### 1. 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

(イ) 土 地 3,868,560

(ロ) 建 物 1,770,807

減価償却累計額 △ 828,749 942,058

(ハ) 構 築 物 74,223,300

減価償却累計額 △ 37,584,198 36,639,102

(ニ) 機 械 及 び 装 置 11,692,825

減価償却累計額 △ 7,730,179 3,962,646

(ホ) 車 両 及 び 運 搬 具 110,471

減価償却累計額 △ 104,948 5,523

(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品 186,509

減価償却累計額 △ 119,738 66,771

(ト) リ ー ス 資 産 249

減価償却累計額 △ 237 12

(チ) 建 設 仮 勘 定 655,061

有形固定資産合計 46,139,733

#### (2) 無 形 固 定 資 産

(イ) 電 話 加 入 権 1,109

(ロ) 庁 舎 利 用 権 54,869

(ハ) 設 備 利 用 権 100,705

無形固定資産合計 156,683

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

(イ) 出 資 金 3,700

投資その他の資産合計 3,700

固定資産合計 46,300,116

## 2. 流 動 資 産

### (1) 現 金 預 金

(イ) 現 金 40

(ロ) 預 金 5,617,865

現 金 預 金 合 計 5,617,905

### (2) 未 収 金

(イ) 営 業 未 収 金 887,871

(ロ) 営 業 外 未 収 金 10,726

(ハ) そ の 他 未 収 金 33,777

(ニ) 貸 倒 引 当 金 △ 31,940

未 収 金 合 計 900,434

流 動 資 産 合 計 6,518,339

資 産 合 計 52,818,455

## 負債の部

### 3. 固定負債

#### (1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 22,539,818

企業債合計 22,539,818

#### (2) 引当金

(イ) 退職給付引当金 857,895

引当金合計 857,895

固定負債合計 23,397,713

### 4. 流動負債

#### (1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 1,181,585

企業債合計 1,181,585

#### (2) 未払金

(イ) 営業未払金 614,612

(ロ) 営業外未払金 226

(ハ) その他未払金 817,080

未払金合計 1,431,918

(3) 前受金		
(イ) 営業前受金	4,463	
(ロ) その他前受金	<u>19,518</u>	
前受金合計		23,981
(4) 引当金		
(イ) 賞与引当金	80,263	
(ロ) 法定福利費引当金	<u>16,819</u>	
引当金合計		97,082
(5) 仮受金		
(イ) 仮受金	<u>1,167</u>	
仮受金合計		1,167
(6) 預り金		
(イ) 預り保証金	38,007	
(ロ) その他預り金	<u>710,157</u>	
預り金合計		<u>748,164</u>
流動負債合計		3,483,897

## 5. 繰延収益

(1) 長期前受金	9,811,945	
(2) 収益化累計額	<u>△ 5,202,403</u>	
繰延収益合計		<u>4,609,542</u>
負債合計		<u><u>31,491,152</u></u>

## 資 本 の 部

6. 資	本	金			16,631,594
7. 剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金
	(イ)	受	贈	財	産
		及	び	寄	附
		金			143,780
	(ロ)	負	担	金	185,593
					<u>185,593</u>
		資	本	剰	余
		金	合	計	329,373
(2)	利	益	剰	余	金
	(イ)	減	債	積	立
		金			222,000
	(ロ)	建	設	改	良
		積	立	金	1,391,440
	(ハ)	当	年	度	未
		処	分	利	益
		剰	余	金	2,752,896
					<u>2,752,896</u>
		利	益	剰	余
		金	合	計	4,366,336
					<u>4,366,336</u>
		剰	余	金	合
		計			4,695,709
					<u>4,695,709</u>
		資	本	合	計
					21,327,303
					<u>21,327,303</u>
		負	債	資	本
		合	計		52,818,455
					<u><u>52,818,455</u></u>

## 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法  
定額法（但し、取替資産については、取替法による。）
- ・ 主な耐用年数  
建物：8年～50年、構築物：8年～60年、機械及び装置：5年～20年、  
車両及び運搬具：2年～5年、工具器具及び備品：3年～15年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法  
定額法
- ・ 主な耐用年数  
庁舎利用権：50年、設備利用権：38年

- ③ リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

- ① 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道事業在籍職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

- ② 賞与引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

- ③ 法定福利費引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

- ④ 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、期間別の実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2. 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 引当金の取崩し

#### ① 退職給付引当金の取崩し

・ 令和7年度において、退職手当として3,629千円を支給するため、退職給付引当金3,629千円を取り崩すこととしている。

#### ② 賞与引当金の取崩し

・ 令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として227,539千円を支給するため、賞与引当金73,196千円を取り崩すこととしている。

#### ③ 法定福利費引当金の取崩し

・ 令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として45,344千円を支出するため、法定福利費引当金15,287千円を取り崩すこととしている。

#### ④ 貸倒引当金の取崩し

・ 令和7年度において、不納欠損処理に充てるための費用として、貸倒引当金8,961千円を取り崩すこととしている。

## 3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	12,957千円
1年超	35,731千円
計	48,688千円